

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

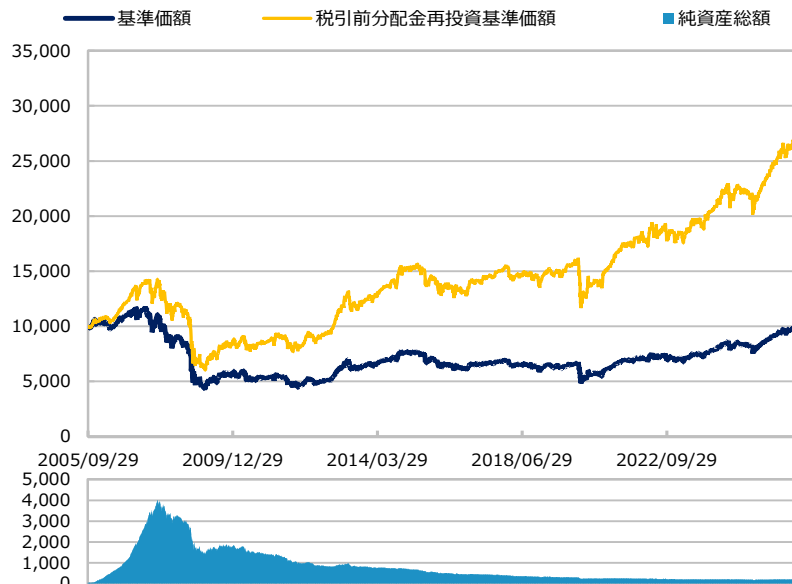
追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

ファンド設定日：2005年09月30日

日経新聞掲載名：ワンプレ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



- グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
- 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	10,075	+107
純資産総額（百万円）	19,430	+67

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（％）

	基準日	ファンド
1 ヵ月	2026/06/30	1.2
3 ヵ月	2026/04/30	4.4
6 ヵ月	2026/01/30	8.0
1 年	2025/07/31	19.3
3 年	2023/07/31	40.3
設定来	2005/09/30	174.6

- ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
- ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
- 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第246期	2026/03/23	10
第247期	2026/04/20	10
第248期	2026/05/20	10
第249期	2026/06/22	10
第250期	2026/07/21	10
設定来累計		7,440

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。
過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（％）

グローバル債券マザー	32.1
グローバル株式マザー	22.3
エマージング株式マザー	10.4
グローバルリートマザー	33.4
現金等	1.8
合計	100.0

※ 組入マザーファンドの正式名称は2枚目をご覧ください。

基準価額の変動要因（円）

	計	インカム	キャピタル
債券	-35	+10	-45
株式	+127	+12	+115
リート等	+83	+9	+74
為替	-44	-	-
分配金	-10	-	-
その他	-14	-	-
合計	+107	+31	+144

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

組入上位通貨（％）

1	アメリカドル	35.0
2	ユーロ	19.2
3	日本円	8.1
4	オーストラリアドル	5.7
5	イギリスポンド	5.1
6	香港ドル	4.1
7	中国元(オフショア)	4.0
8	シンガポールドル	3.8
9	台湾ドル	2.6
10	カナダドル	1.9

組入投資信託の騰落率（％）

	1カ月	3カ月	6カ月	1年	3年	設定来
グローバル債券マザー	-1.5	0.1	3.1	9.8	20.2	97.6
グローバル株式マザー	4.6	7.6	14.4	35.0	90.4	725.6
エマージング株式マザー	0.5	6.6	15.0	38.6	80.0	166.3
グローバルリートマザー	2.2	7.4	9.4	19.6	42.3	199.6

※ グローバル債券マザーの正式名称は「G 2 0 債券マザーファンド」です。

※ グローバル株式マザーの正式名称は「グローバル好利回り株式マザーファンド」です。

※ エマージング株式マザーの正式名称は「新興国高配当株式マザーファンド」です。

※ グローバルリートマザーの正式名称は「グローバル・リート・マザーファンド」です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

外国株式市場では、米国株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢に対する懐疑的な見方が続くなか、原油価格上昇を受けた長期金利の上昇、韓国での反落をきっかけとした半導体関連銘柄全般の下落、AI関連市場の成長鈍化に対する警戒感などが、上値を抑えました。一方、4-6月期の企業業績が総じて堅調を維持したことが下支えとなったほか、月末近くにはマイクロソフトやアマゾン・ドット・コムが上昇し、市場全般に持ち直しました。欧州株式市場は上昇しました。米国やアジアの半導体銘柄下落の影響に加え、長期金利の上昇が上値を抑えましたが、エネルギー関連銘柄の上昇がプラス要因となりました。また、前月利上げを実施したECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置きました。

外国債券市場では、米国の長期金利（10年国債利回り）は上昇しました。上旬は中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景に、金利が上昇しました。中旬に物価関連指標の下振れを受けて金利は一時低下する場面があったものの、その後、原油価格の上昇などを背景に再び上昇しました。FOMC（米連邦公開市場委員会）では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。ユーロ圏の長期金利（ドイツ10年国債利回り）は上昇しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇やECBによる先行き利上げ観測の高まりなどから、金利が上昇しました。ECB理事会では市場予想通り政策金利の据え置きが決定されました。

グローバルリート市場は、米国では、企業の四半期決算発表を受けて不動産市況が堅調との見方が広がったことなどから上昇しました。欧州では、堅調な経済指標や企業決算などを好感して上昇しました。国内では、オフィスの賃料上昇などを支援材料に不動産市況が堅調との見方が広がったことなどから上昇しました。

為替市場では、米ドル/円は下落しました。原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化が懸念されたことなどから、円安基調で推移しました。しかし月末にかけては、日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む展開となりました。ユーロ/円は下落しました。欧州金利の上昇やECBによる先行き利上げ観測の高まりを背景に、ユーロ高が進みました。しかし月末にかけては、日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む展開となりました。豪ドル/円は下落しました。豪ドルは、米国、イランの紛争激化を受け対米ドルでは堅調でした。しかし、対円では、米ドル売り介入の影響が大きく、豪ドル安となりました。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドマネージャーコメント

＜市場見通し＞

外国株式市場について、米国株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感も残っていることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くともみられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

外国債券市場について、米国では、雇用が堅調に推移する中、インフレ率の高止まりが続くとみられ、FRB（米連邦準備制度理事会）による利上げの可能性が高まっていると考えます。このような環境のなかで、長期金利は上昇に向かうと予想します。ユーロ圏では、インフレが懸念されECBの追加利上げが意識されやすい環境にあります。財政赤字の上振れも懸念されることから、長期金利は緩やかな上昇を予想します。

グローバルリート市場について、米国とイランの軍事攻撃の応酬を受けて原油価格が再び上昇に転じ、インフレ懸念が再燃したことでリスク回避の動きが広がりましたが、その後はトランプ米大統領がイランと協議する姿勢を示したことから外交的解決への期待が高まりました。中東情勢の見通しは依然として不透明ですが、主要先進国の経済指標は総じて堅調で、ハイテク企業などの巨額投資に対する収益性を懸念する見方はあるものの、足元の企業業績は概ね良好です。金融政策に関しては、7月は米国、欧州、日本の中央銀行が政策金利の据え置きを決定しましたが、いずれも物価上昇への警戒感を示しており、今後は利上げを実施すると予想されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。

為替市場については、米ドル/円は、米ドル高・円安を予想します。日米通貨当局による円買い介入への警戒が上値抑制要因となるとみられますが、金融政策の方向性は日米ともに利上げが想定されるなか、日米金利差が維持されることに加え、日本企業の対外直接投資拡大や家計の外貨建て投信購入拡大などが円安材料と見込まれます。ユーロ/円は、もみ合いの展開を予想します。日銀の利上げが想定され円高要因となることが見込まれる一方、ドイツなどの財政支出によりユーロ圏景気がサポートされることや、ECBの追加利上げ観測がユーロ高要因となる見通しです。豪ドル/円については、やや円安を予想します。RBA（オーストラリア準備銀行）は既に年内で3回利上げを行っており、豪ドルは、金利差を背景に円に対しても強含む見通しです。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）	
債券	92.5
先物等	0.0
現金等	7.5
合計	100.0

ポートフォリオ特性値	
クーポン（％）	2.7
残存年数（年）	7.6
デュレーション（年）	5.8
直接利回り（％）	2.9
最終利回り（％）	3.9
平均格付け	AA+

- ※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。
- ※ 格付けは投資債券に対する主要格付機関の格付けに基づいており、ファンドにかかる格付けではありません。
- ※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位通貨（％）	
1 アメリカドル	39.7
2 ユーロ	27.4
3 中国元(オフショア)	10.9
4 イギリスポンド	4.8
5 日本円	3.2

格付構成比率（％）	
AAA	65.3
AA	19.1
A	8.2
BBB	0.0
BB以下	0.0

組入上位国・地域（％）	
1 アメリカ	39.7
2 中国	10.9
3 スペイン	7.8
4 ドイツ	6.3
5 イタリア	6.3

種別構成比率（％）	
国債	91.5
州政府債	0.0
政府機関債	0.0
国際機関債	1.1
社債	0.0
その他	0.0

組入上位10銘柄 （組入銘柄数 103）

銘柄	通貨	国・地域	クーポン（％）	残存年数（年）	比率（％）
1 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.500	2.4	7.8
2 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	4.5	5.6
3 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.250	3.5	3.2
4 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	0.7	3.1
5 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	3.750	6.3	3.1
6 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.000	1.5	2.9
7 ドイツ国債	ユーロ	ドイツ	2.200	0.6	2.8
8 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	4.000	9.3	2.4
9 スペイン国債	ユーロ	スペイン	0.500	3.7	2.3
10 アメリカ国債	アメリカドル	アメリカ	2.375	2.7	1.9

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「G 2 0 α債券マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

（債券）先進国の債券市場は金利上昇（債券価格は下落）しました。中東情勢の緊迫化に伴う原油価格の上昇を背景に、先進国の金利は上昇しました。

（為替）先進国の投資通貨は対円で下落しました。原油価格の上昇に伴う貿易収支の悪化懸念や海外金利の上昇などから円安基調で推移しました。しかし月末にかけては、日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む展開となり、投資通貨は対円で急落しました。

（新興国市場）新興国の債券市場と為替市場も概ね先進国と同様の動きとなりました。中東リスクへの警戒から、新興国債券は総じて金利上昇しました。為替もリスクオフ（リスク回避）の動きが優勢となり、弱含む動きがみられました。

＜運用経過＞

投資対象国と国別配分・通貨配分などについて、各国の経済・政治などの状況や、金利水準、市場での流動性、通貨分散などを勘案し運用方針を決定しました。7月は中東リスクの再燃や、外貨準備の余力の観点で脆弱性が警戒されるトルコのウェイトを引き下げました。

＜市場見通しおよび今後の運用方針＞

（債券）先進国の債券市場は、中東情勢をめぐる不透明感が継続しており、イランの核開発をめぐる交渉やホルムズ海峡の航行料をめぐる対立など、本格正常化までは時間を要すると想定されます。こうした中、グローバルには供給ひっ迫による生産者物価から消費者物価へのインフレ波及への警戒で多くの中銀が利上げ姿勢を崩していないため、長期金利は高止まりが続くと予想します。

（為替）先進国の為替市場は、日米通貨当局による協調介入などにより円安基調は短期的に収まっているものの、円安要因である日本の財政懸念などは残存しているため、円はレンジ推移が続きやすいと想定しています。また、中東情勢も見通しが立てづらく、米ドルや他の先進国通貨も方向感を欠きやすいとみています。

（新興国市場）FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げ姿勢を背景とした米ドル高リスクや中東情勢の不透明感が新興国市場にとって不安定要因となるため、引き続き、新興国市場の中でも選別的かつ慎重にリスクをとっていく方針です。

以上の見通しを背景に、今後も安定した収益の確保をめざすべく機動的なファンド運営を行います。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

株式	97.6
先物等	0.0
現金等	2.4
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	3.2
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 アメリカ	36.4
2 スペイン	11.6
3 フランス	10.4
4 日本	8.5
5 オーストラリア	6.3

組入上位通貨（％）

1 アメリカドル	40.0
2 ユーロ	30.7
3 日本円	8.5
4 オーストラリアドル	6.3
5 シンガポールドル	4.3

組入上位業種（％）

1 銀行	18.2
2 商業・専門サービス	10.9
3 金融サービス	8.9
4 公益事業	8.6
5 エネルギー	7.6

※ 業種は国内株式：東証33業種、外国株式：GICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 50）

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 DBSグループ	シンガポール	銀行	4.3	4.5
2 B B V A	スペイン	銀行	4.1	4.2
3 バンク・オブ・ニューヨーク・メロン	アメリカ	金融サービス	3.5	1.5
4 イベルドローラ	スペイン	公益事業	3.1	3.5
5 BAWAGグループ	オーストリア	銀行	3.0	3.4
6 オリックス	日本	その他金融業	2.9	3.1
7 MSCI	アメリカ	金融サービス	2.8	1.4
8 バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	2.6	1.9
9 インドウストリア・デ・ディセニョ・テキストイル	スペイン	一般消費財・サービス流通・小売り	2.5	3.2
10 ガズトランスポール・エ・テクニガズ	フランス	エネルギー	2.4	4.7

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

米国株式市場は前月末と比較して概ね横ばいとなりました。中東情勢に対する懐疑的な見方が続くなか、原油価格上昇を受けた長期金利の上昇、韓国での反落をきっかけとした半導体関連銘柄全般の下落、AI関連市場の成長鈍化に対する警戒感などが、上値を抑えました。一方、4-6月期の企業業績が総じて堅調を維持したことが下支えとなったほか、月末近くにはマイクロソフトやアマゾン・ドット・コムが上昇し、市場全般に持ち直しました。

欧州株式市場は、上昇しました。米国やアジアの半導体銘柄下落の影響に加え、長期金利の上昇が上値を抑えましたが、エネルギー関連銘柄の上昇がプラス要因となりました。また、前月利上げを実施したECB（欧州中央銀行）は政策金利を据え置きました。

（為替）米ドル/円は下落しました。原油価格の上昇に伴う日本の貿易収支悪化が懸念されたことなどから、円安基調で推移しました。しかし月末にかけては、日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む展開となりました。

ユーロ/円は下落しました。欧州金利の上昇やECBによる先行き利上げ観測の高まりを背景に、ユーロ高が進みました。しかし月末にかけては、日米通貨当局が円買いの協調介入を実施したことから急速に円高が進む展開となりました。

＜運用経過＞

当ファンドは、景気変動の影響を受けにくい業種に軸足を置き、減配リスクを考慮した運用を行いました。7月は、複数年契約による安定した収益基盤を持ち、長期にわたり継続的な増配が期待できる米国の害虫防除企業を新規購入しました。一方、原油価格上昇の恩恵による期待から株価が上昇し、割安感が解消した欧米のエネルギー企業を一部売却しました。

＜市場見通し＞

米国株式市場は、トランプ大統領が中間選挙に向けて強硬的な対外政策を続ける可能性があり、地政学リスクが依然残っていることや、一部に割高感も残っていることから、上値の重い展開が見込まれます。ただし、米国の企業業績は堅調な推移が今後も続くと考えられ、徐々にレンジを切り上げる展開を予想します。

欧州株式市場も、不安定な中東情勢や金融政策に対する警戒感が当面の上値を抑える展開が見込まれます。ただし、ドイツをはじめとする欧州主要国での財政出動の効果が期待され、緩やかな上昇を予想します。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル好利回り株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜今後の運用方針＞

当面の株式市場は、情報技術など一部のセクターだけではなく、より広範囲なセクターにおいて業績・配当面で上方修正の余地がある銘柄の循環物色が続く可能性があります。

当ファンドは、過去の実績や経営陣の手腕等により、増配に必要な利益とキャッシュフローを継続的に増大させてきた「質の高い企業」の中から、主として足元の配当利回りと今後の配当成長性に着目し、財務の安定性や流動性を十分に考慮したうえで、相対的に配当利回りの高い銘柄を中心に投資します。また、企業の収益動向や配当政策などの変化に注目し、今後の継続的な増配が見込める企業へも投資します。引き続き、以下の3点を重視します。

1. 「経営実績や経営陣などの「会社の質」と配当実績が優れていること」
2. 「数年先までの成長持続性、売上やキャッシュフロー成長の確実性が期待されること」
3. 「今後の資本政策、特に配当を含む株主還元のスタンスが明確なこと」

「好配当株」企業への投資は、足元の相対的な配当利回りが高いだけではなく、今後、長期にわたり増配が続くという、「配当の成長」も重要です。優れた経営を実践している「質の高い」企業は配当政策など株主還元への姿勢も明確であり、投資家は定期的に配当収入を受け取りながら中長期の企業価値の成長（キャピタルゲイン）からも恩恵を受けることができます。

昨今の投資環境の変化を受けて、「好配当株」投資においても、今後の配当成長率と比較して足元の配当利回りが相対的に高い銘柄がより選好される可能性があります。当ファンドは、引き続き、配当利回りと配当成長率のバランスを重視した銘柄選択による安定的なパフォーマンスの実現を目指してまいります。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリー・レポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

資産構成比率（％）

株式	94.7
先物等	0.0
現金等	5.3
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	4.3
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りは予想配当利回りです。

※ Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 台湾	23.7
2 中国	16.8
3 ケイマン諸島	15.4
4 インド	5.9
5 韓国	5.1

組入上位通貨（％）

1 香港ドル	28.3
2 台湾ドル	24.8
3 アメリカドル	6.6
4 インドルピー	5.9
5 中国元(オフショア)	5.4

組入上位業種（％）

1 銀行	21.3
2 テクノロジ・ハードウェア・機器	9.7
3 耐久消費財・アパレル	9.2
4 一般消費財・サービス流通・小売り	7.1
5 食品・飲料・タバコ	5.9

※ 業種はGICS（世界産業分類基準）による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 68）

銘柄	国・地域	業種	比率	配当利回り
1 JDドットコム	ケイマン諸島	一般消費財・サービス流通・小売り	5.1	3.0
2 中国建設銀行	中国	銀行	4.6	5.1
3 緯穎科技	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.6	3.4
4 招商銀行	中国	銀行	3.3	4.7
5 ホンハイ精密	台湾	テクノロジ・ハードウェア・機器	3.0	3.6
6 美的集団（ミデア・グループ）	中国	耐久消費財・アパレル	2.8	5.0
7 エクラット・テキスタイル	台湾	耐久消費財・アパレル	2.7	5.2
8 CTBCフィナンシャル・ホールディング	台湾	銀行	2.6	4.1
9 広東インベストメント	香港	公益事業	2.6	5.7
10 ネットイース	ケイマン諸島	メディア・娯楽	2.5	2.5

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月の新興国株式市場は、上昇しました。

米国株式市場は概ね横ばいとなりました。FRB（米連邦準備制度理事会）の早期利上げへの警戒感やAI（人工知能）関連市場の成長鈍化に対する懸念などが下押し要因となりました。一方、4-6月期の企業業績が総じて堅調を維持したことなどが好感され、月間ではほぼ変わらずとなりました。

新興国株式市場は上昇しました。

アジアの新興国市場は、香港などが上昇する一方、韓国や台湾などが下落しました。香港は、一部のアジア株式市場と比較し相対的に出遅れていたことや、デリバリー事業の利益率が改善するとの期待が高まったことなどから中国の電子商取引大手などが堅調に推移しました。また、中国当局による景気支援策への期待が高まったことなども好感されました。また、市場の事前予想を下回ったCPI（消費者物価指数）などを受け、利上げ観測が後退したオーストラリアが上昇したほか、決算を受け業績への安心感が広まったことなどから大手ソフトウェア企業などが堅調に推移したインドも上昇しました。一方で、AI関連製品への需要に対する懸念が高まったことから、半導体大手などが軟調に推移した韓国が大きく下落しました。また、グローバルで半導体関連銘柄が売られる中、堅調な業績を背景に成長期待の株価への織り込みが進んでいた電子部品メーカーや半導体メーカーなどが軟調に推移した台湾も大きく下落しました。

アジア以外の地域では、CPIの低下を受けて、利下げ期待が高まったブラジルなどが上昇しました。

※各国の上昇下落のコメントはMSCI指数、ローカル通貨をベースに記載しています。

＜運用経過＞

7月は、大手商業銀行の中国工商銀行や、太陽光や風力発電、自動車、産業用向けにコネクタなどを供給する台湾の信邦電子などを購入しました。一方、韓国の損害保険大手のサムスン火災海上保険や半導体製造工程のうち「後工程」と呼ばれるパッケージングやテスト事業大手である台湾のASEテクノロジー・ホールディングなどを売却しました。

＜市場見通し＞

新興国株式市場は、情報技術関連の良好な業績見通しを背景に、高値圏での推移を見込みます。

今後も主要な新興国では利下げを行うことが予想されます。利下げによる景気回復期待に加えて、AIの浸透が中

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「新興国高配当株式マザーファンド」の情報を記載しています。

ファンドマネージャーコメント

長期的に経済成長や企業収益の改善につながるとの期待を背景にテクノロジー産業への投資や生産が拡大していることから、底堅い推移が見込まれます。トランプ政権の各種政策や、欧米と中国の通商問題、中東や東アジアなどの地政学リスクの不透明感は残りますが、グローバル投資家の米国株離れに伴う投資資金流入なども期待されることから、新興国株式を取り巻く投資環境、投資家センチメント（心理）は徐々に改善すると思われます。

＜今後の運用方針＞

以上のような不透明な投資環境の下では、収益性が高く、キャッシュフローの安定成長が期待できる優良株が選好される傾向があります。当ファンドは、引き続き配当利回り水準と配当成長性に注目し、利益の質や株主還元政策などにも留意してまいります。また、相対的に株価の出遅れ感があるアジアの組入比率を高めに維持しつつ、ファンド全体の株式組入比率は7月末と同程度とします。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be
Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

資産構成比率（％）

リート	98.0
先物等	0.0
現金等	2.0
合計	100.0

ポートフォリオ特性値（％）

配当利回り	4.3
-------	-----

※ 各組入銘柄の数値を加重平均した値です。

※ 配当利回りはBloombergのデータを基にした直近配当利回りです。

※ 上記は将来の運用成果をお約束するものではありません。

組入上位国・地域（％）

1 アメリカ	37.9
2 日本	15.5
3 オーストラリア	11.8
4 イギリス	8.2
5 シンガポール	8.2

組入上位通貨（％）

1 アメリカドル	37.9
2 日本円	15.5
3 オーストラリアドル	11.8
4 ユーロ	9.8
5 イギリスポンド	8.2

組入上位セクター（％）

1 小売り	29.3
2 複合	22.9
3 産業用施設	18.3
4 オフィス	10.2
5 ヘルスケア	8.3

※ セクターはGPR社による分類です。

組入上位10銘柄（％）

（組入銘柄数 53）

銘柄	国・地域	セクター	比率	配当利回り
1 サイモン・プロパティ・グループ	アメリカ	小売り	6.7	3.9
2 ドリーム・インダストリアル・リート	カナダ	産業用施設	4.2	4.9
3 リアルティ・インカム	アメリカ	小売り	4.2	5.1
4 セグロ	イギリス	産業用施設	3.9	3.3
5 センター・グループ	オーストラリア	小売り	3.7	4.5
6 クレピエール	フランス	小売り	3.4	4.8
7 オリックス不動産投資法人	日本	複合	3.0	4.8
8 ヘルスピーク・プロパティーズ	アメリカ	ヘルスケア	2.9	5.6
9 キャピタランド・インテグレートッド・コマーシャル	シンガポール	複合	2.9	3.2
10 ユナイテッド・アーバン投資法人	日本	複合	2.8	5.5

※ 配当情報がない銘柄は、配当利回りを「－」と表示しています。

※ このページに記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全て組入マザーファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

＜市場動向＞

7月の主な地域・国別の市場動向は、以下の通りです。（GPRグローバル・ハイ・インカム・リート・インデックス（現地通貨、月末前営業日ベース）、以下同様）

米国リート市場は、企業の四半期決算発表を受けて不動産市況が堅調との見方が広がったことなどから上昇しました。

カナダ・リート市場は、長期金利が上昇したことなどを嫌気して下落しました。

欧州リート市場は、堅調な経済指標や企業決算などを好感して上昇しました。

英国リート市場は、米大手物流リートによる英同業リートの買収計画が進展するとの期待などを背景に上昇しました。

豪州リート市場は、国内の物価上昇率が市場予想を下回り、追加利上げ観測が後退したことなどから上昇しました。

シンガポール・リート市場は、オフィスを中心に賃料成長期待が高まったことなどから上昇しました。

香港リート市場は、米国に比べて香港の市場金利上昇が限定的で、割安感があるとの見方などから上昇しました。

Jリート市場は、オフィスの賃料上昇などを支援材料に不動産市況が堅調との見方が広がったことなどから上昇しました。

為替市場では、対円で豪ドルなどが上昇した一方、米ドルなどが下落し、まちまちの動きとなりました。

＜運用経過＞

当月は、RBA（オーストラリア準備銀行）の利上げサイクルが終盤に差し掛かっているとの予想やレジデンシャルセクターのなかで割安感があるとの評価から、オーストラリアのストックランドを新規購入しました。一方、全売却した銘柄はありませんでした。

＜市場の見通し＞

米国とイランの軍事攻撃の応酬を受けて原油価格が再び上昇に転じ、インフレ懸念が再燃したことでリスク回避の動きが広がりましたが、その後はトランプ米大統領がイランと協議する姿勢を示したことから外交的解決への期待が高まりました。中東情勢の見通しは依然として不透明ですが、主要先進国の経済指標は総じて堅調で、ハイテク企業などの巨額投資に対する収益性を懸念する見方はあるものの、足元の企業業績は概ね良好です。金融

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

愛称：ワンプレートランチ グローバル3資産ファンド

マンスリーレポート

追加型投信／内外／資産複合

作成基準日：2026年07月31日

※ このページは「グローバル・リート・マザーファンド」について、BNPパリバ・アセットマネジメント・グループから提供を受けたデータおよび情報を基に記載しています。

ファンドマネージャーコメント

政策に関しては、7月は米国、欧州、日本の中央銀行が政策金利の据え置きを決定しましたが、いずれも物価上昇への警戒感を示しており、今後は利上げを実施すると予想されます。今後も経済指標や政治情勢を注視するとともに、中央銀行の金融政策や長期金利の動向に注意が必要です。ポートフォリオの運用にあたっては、財務健全性が高く、利益成長が見込まれる質の高い銘柄に着目しながら、慎重なスタンスで臨む方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用



三井住友DSアセットマネジメント

Be Active.

ファンドの特色

- 世界の債券、株式、不動産投資信託（リート）の3つの異なる資産に分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の安定した成長を目指します。
 - 各資産は、好利回りに着目して運用します。
 - 実際の運用は、マザーファンドへの投資を通じて行います。
 - 債券、株式、リートへの投資割合は、1：1：1を基本とします。
 - 外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。
 - 毎月決算（原則として毎月20日、休業日の場合は翌営業日）を行い、分配方針に基づき分配を行います。
 - 原則として安定した分配を目指します。
 - 分配金額は、委託会社が分配方針に基づき、基準価額水準、市況動向等を考慮し決定します。※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
※「安定した分配を目指します。」としていますが、これは、運用による収益が安定したものになることや基準価額が安定的に推移すること等を示唆するものではありません。また、基準価額的水準、運用の状況等によっては安定分配とならない場合があることにご留意ください。
- ※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

- 当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
- 運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
- 投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
- 当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク

【株価の下落は、基準価額の下落要因です】

内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 債券市場リスク

【債券の価格の下落は、基準価額の下落要因です】

一般に債券は内外の経済情勢等の影響による金利の変動を受けて価格が変動します。通常、金利が上昇すると債券価格は下落します。また、格付けが引き下げられる場合も債券価格が下落するおそれがあります。債券価格の下落はファンドの基準価額が下落する要因となります。なお、価格の変動幅は、債券の種類、格付け、残存期間、利払いのしくみの違い等により、債券ごとに異なります。

■ 不動産投資信託（リート）に関するリスク

【リートの価格の下落は、基準価額の下落要因です】

リートの価格は、不動産市況や金利・景気動向、関連法制度の変更等の影響を受け変動します。また、リートに組み入れられている個々の不動産等の市場価値や賃貸収入、個々のリートの事業活動や財務状況等によっても価格が変動します。これらにより、ファンドが組み入れているリートの価格が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。



投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】

ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 為替変動リスク

【円高は基準価額の下落要因です】

外貨建資産への投資は為替変動の影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落する（円高となる）場合、円ベースでの評価額が下落し、基準価額が下落することがあります。

■ カントリーリスク

【投資国の政治・経済等の不安定化は、基準価額の下落要因です】

海外に投資を行う場合には、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化、取引規制や税制の変更等によって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券等の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

特に投資先が新興国の場合、その証券市場は先進国の証券市場に比べ、より運用上の制約が大きいことが想定されます。また、先進国に比べ、一般に市場規模が小さいため、有価証券の需給変動の影響を受けやすく、価格形成が偏ったり、変動性が大きくなる傾向が考えられます。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】

有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

- ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受け付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。



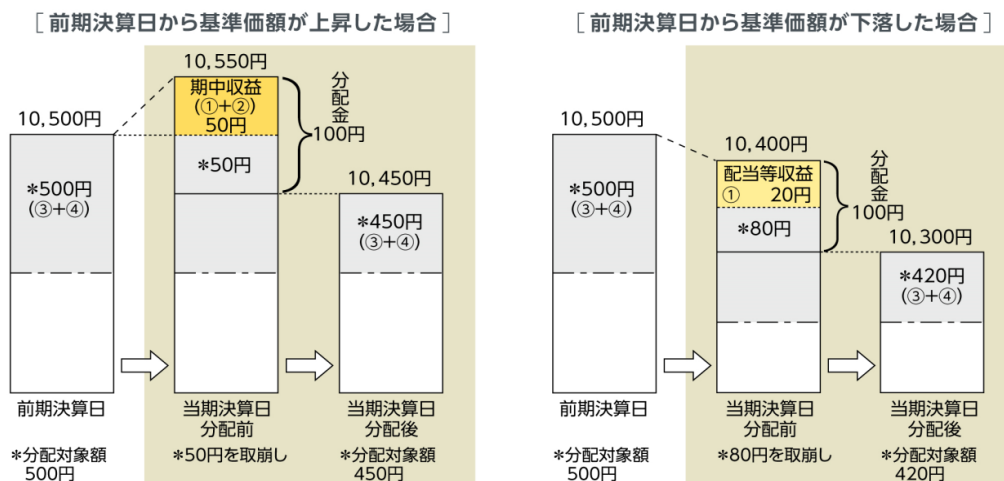
分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。



- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

〔計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合〕



(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。

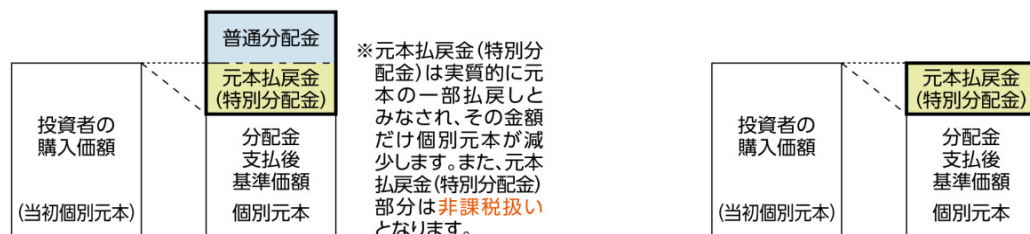
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

※ 上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

〔分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合〕

〔分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合〕



普通分配金：個別元本（投資者のファンド購入価額）を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金（特別分配金）：個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金（特別分配金）の額だけ減少します。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■ 設定・運用

お申込みメモ

購入単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

購入価額

購入申込受付日の翌営業日の基準価額

購入代金

販売会社の定める期日までにお支払いください。

換金単位

お申込みの販売会社にお問い合わせください。

換金価額

換金申込受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を控除した価額

換金代金

原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

信託期間

無期限（2005年9月30日設定）

決算日

毎月20日（休業日の場合は翌営業日）

収益分配

決算日に、分配方針に基づき分配を行います。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。

分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。

分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。

※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。

課税関係

- 課税上は株式投資信託として取り扱われます。
- 公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。
- 当ファンドは、NISAの対象ではありません。
- 配当控除および益金不算入制度の適用はありません。



ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

- 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜き3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
- 信託財産留保額
換金申込受付日の翌営業日の基準価額に0.25%を乗じた額です。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

- 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.54%（税抜き1.40%）の率を乗じた額です。
- その他の費用・手数料
ファンドが組み入れるリートの銘柄は将来にわたって固定されているものではなく、ファンドの投資者が間接的に支払う費用として、これらリートの資産から支払われる運用報酬、投資資産の取引費用等の上限額または予定額を表示することはできません。
また、以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
 - 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
 - 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
 - 資産を外国で保管する場合の費用 等
 ※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税 配当所得として課税 普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税 譲渡所得として課税 換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

- ※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
- ※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
- ※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号 加入協会：一般社団法人資産運用業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ： https://www.smd-am.co.jp コールセンター：0120-88-2976 [受付時間] 午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。
投資顧問会社	マザーファンドの運用指図に関する権限の一部の委託を受け、信託財産の運用を行います。 BNPパリバ・アセットマネジメント・グループ

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会 第二種	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O 協会	備考
アイザワ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3283号	○	○	○			
池田泉州 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長（金商）第370号	○					
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2251号	○	○	○	○	○	
株式会社 S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○	○	○	○	
F F G 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第5号	○	○				※1
O K B 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第191号	○					※1
きらぼしライフデザイン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第3198号	○					
ぐんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第2938号	○					※1
十六 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第188号	○					※1
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第108号	○	○	○	○	○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長（金商）第140号	○	○	○	○	○	
西日本シティ T T 証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長（金商）第75号	○					
浜銀 T T 証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					※1
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第20号	○					※1
ほくほく T T 証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長（金商）第24号	○					
北洋証券株式会社	金融商品取引業者	北海道財務局長（金商）第1号	○					※1
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
三木証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第172号	○					
三菱 U F J e スマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第61号	○	○	○	○	○	
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○	○	
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長（金商）第8号	○					
株式会社あおぞら銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第8号	○			○		※1
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第43号	○			○		※2 ※1
株式会社 S B I 新生銀行（S B I 証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※2 ※3
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長（登金）第6号	○					※1
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第3号	○			○		※1
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第7号	○			○		
株式会社北日本銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第14号	○					※1
株式会社紀陽銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第8号	○					
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第53号	○			○		
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長（登金）第6号	○					
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第46号	○			○		

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしていません。※2：ネット専用※3：委託金融商品取引業者 株式会社 S B I 証券

販売会社

販売会社名	登録番号	日本証券業協会	一般社団法人 金融商品取引業協会	一般社団法人 資産運用業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 日本S T O協会	備考
株式会社大光銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第61号	○				※1
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○		○		
株式会社南都銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第15号	○				※2
株式会社八十二長野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第49号	○		○		
P a y P a y 銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長（登金）第624号	○		○		
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長（登金）第10号	○				
株式会社北洋銀行	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		
株式会社北洋銀行（仲介）	登録金融機関	北海道財務局長（登金）第3号	○		○		※4
株式会社みなと銀行	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第22号	○		○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第38号	○				※1
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第41号	○				※1
株式会社U I 銀行（仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第673号	○				※2 ※5
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長（登金）第52号	○				

備考欄について

※1：新規の募集はお取り扱いしておりません。※2：ネット専用※4：委託金融商品取引業者 北洋証券株式会社※5：委託金融商品取引業者 きらぼし
ライフデザイン証券株式会社

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。